

県民の願い、まつすぐ届け、公約実現へ全力

遅れている医療費助成、
中学校まで無料化を

特別支援学校の新設を

中学校卒業まで医療費助成がすすんでいる自治体は全国で65%に及んでいます。滋賀県は就学前までと遅っています。群馬県では全国に先駆けて、2009年から通院・入院とも中学校まで医療費が無料で、虫歯・ぜんそく・アトピー性皮膚炎の受診が定期的にすすみ、医療費の抑制にもつながっています。こうした成果を節木県議が、具体的に紹介し「中学校までの医療費無料化をせよ」と求めました。知事は、「現行のまま」としながらも「検討の素材にしたい」と答弁しました。

また滋賀県は特別支援学校の児童生徒の増加率が全国トップです。音楽室や図書室などの特別室を教室として使用し、増設をしてきた野洲養護学校では、共有スペースが変わらないため、子どもたちが落ち着いて学習ができる環境の悪化を招いています。節木県議は、障害者権利条約の立場からも見過できない状況だとし、学校の新設を柱に緊急計画を作成すべきと求めました。

その他 戦争法案を廃案に、医療的ケアの必要な児童・生徒の通学保障を県の責任でおこなえ、職員の定数の改善を

「南高北低」問題を問う

「きびしい財政状況」を理由に一律に県立施設を廃止し、「南高北低」の地域間格差が広がっています。杉本県議は、長浜市では、木之本保健所廃止、2つの特別養護老人ホーム民間移譲、スポーツの森プール閉鎖、虎御前山キャンプ場廃止、県総合事務所廃止、高校1校を減らし、地域の衰退に拍車をかけていると指摘し、「県土の均衡ある発展につとめるべきだ」と質しました。

担当部長の答弁は、きびしい財政状況などを理由に県民の願いに応えるものではありません。杉本県議は、「財政状況がきびしいというのは道理がない。今後、新生美術館建設に数十億円、琵琶湖博物館リニューアルに30億円など大型投資はすべて県南部に集中している。プール再開もドーム出入口の増設も、数百万円あれば可能だ。あまりにも格差がひどいのではないか」と知事の姿勢を質しました。

知事は「議員の思いは、しっかりと受けとめたい。今後、北部にある施設の配置とか運用についても意を用いてまいりたい」と答えました。

すぎもと としたか 杉本 敏隆 議員



《所属委員会》
◆環境・農水常任委員会
◆防災・エネルギー対策特別委員会
◆議会改革検討委員会

国保料（税）を引下げて、
すべての中学校で給食の実施を

2018年度から国民健康保険の広域化・都道府県化が進められようとしています。藤井県議は、「社会保障としての国保に県がどのような責任を果たすのか」と質いました。担当部長は、「県内統一的な運営方針として国保の医療費や財政見通し、標準的な保険料の算定方法、医療費適正化に関する事項など国のガイドラインなどをふまえ対応していく」ととどまりました。国保料（税）が高く払いたくても払えない状況がひろがっています。藤井県議は「国保料を引き下げよ」とつよく求めました。

また、全国の中学校給食の実施率は、86%に及んでいます。滋賀県では、55%にとどまっています。今年度市町のとりくみで、65・6%まで広がりますが、藤井県議は、「中学校給食を中心とする豊かな教育」として推進していくよう「県の支援をつよめ全ての中学校で給食の実施を」と求めました。

その他 TPP交渉からの撤退を国に求めよ、米価暴落への支援を、農業水利施設について、草津市立体育館の建替について



《所属委員会》
◆総務・企業常任委員会(副委員長)
◆スポーツ振興特別委員会

県民本位を貫く日本共産党

6月定例会議は、安倍政権がすすめる労働者派遣法改悪・原発再稼働・平和安全法制＝戦争法案に、県民本位を貫いたのは、日本共産党県議会議員団だけでした。自民党は戦争法案も原発再稼働も推進。公明党は戦争法案で自民党に追随。良知会は3名バラバラで足並み揃わず。チムシがは、「高浜原発の再稼働に反対する請願」に、2名が退席したため可否同数となり、議長の再議決で不採択になりました。